

令和2年度計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証
 ※令和2年度から令和3年度への繰越事業を含む。

(円)

実施計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施内容および事業実績	効果および評価	担当課
1	国民健康保険子育て世帯緊急応援金	13,185,708	13,184,000	R2.5.1	R3.3.11	新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市独自事業として国保税で徴収している18歳以下の子どもに係る均等割額を実質ゼロにするための応援金を支給した。 応援金給付額 13,101,460円	新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減することができた。	保険課
2	在宅介護緊急応援金	10,268,896	10,267,000	R2.5.1	R2.9.17	新型コロナウイルス感染症の影響により、通所介護サービスの利用自粛が要請される中、特に介護が必要な要介護3以上で、在宅の介護サービス利用者に対して、応援金を給付した。 応援金給付額 9,376,000円 要介護3 20,000円/人 要介護4 23,000円/人 要介護5 27,000円/人	在宅介護サービス利用者に対し応援金を給付することにより、要請されている通所介護サービスの利用自粛を支援することができた。	くらし支援課
3	障がい児世帯緊急応援金	3,470,920	3,470,000	R2.5.1	R2.8.27	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳を所持している18歳未満の児童等がいる世帯に対し、障がい児世帯緊急応援金を給付した。 応援金給付額 3,460,000円(88世帯) 障害1級相当 50,000円/人 障害2級相当 30,000円/人	学校等の臨時休業による、障がいのある子どものサービス利用増や在宅での介護などに伴う経済的・精神的負担を軽減することができた。	社会福祉課
4	学校休業等対応緊急応援金	4,284,500	4,284,000	R2.5.1	R2.10.22	小学1年生から3年生の児童および市内認定こども園、幼稚園、保育園に通園する園児の保護者および小学校の臨時休業期間および認定こども園、幼稚園、保育園の登園自粛期間において、子どもの世話をを行うために、勤務予定であった日時に業務を行うことができず、休暇を取得するに当たり、無給になった保護者に対し、学校休業等対応緊急応援金を給付した。 応援金給付額 4,284,500円	新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休業および認定こども園、幼稚園、保育園の登園自粛要請によって家庭保育を行うため、無給による休暇取得を余儀なくされた保護者の経済的負担を軽減することができた。	子育て支援課
5	子どもの家庭学習等応援	19,014,158	19,013,000	R2.5.1	R2.7.22	市内の0歳から18歳までの子どもに対し、図書カードを配布した。 図書カード 6,138人×3,000円=18,414,000円	図書カードを配布することにより、新型コロナウイルス感染症の影響下における子どもの家庭学習等を応援することができた。	子育て支援課
6	ひとり親家庭等緊急応援金	3,050,000	3,050,000	R2.5.1	R2.6.11	令和2年5月分児童扶養手当受給者に対し、6月に応援金を支給した。 給付額児童1人当たり 10,000円 対象者 202人 対象児童数 305人 支給額 3,050,000円	ひとり親家庭等に緊急応援金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症影響下の経済的負担を軽減することができた。	子育て支援課

(円)

実施 計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	事業実施内容および事業実績	効果および評価	担当課
7	小規模事業者等経営支援金	175,465,659	175,464,000	R2.5.25	R3.2.18	新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため金融機関の融資を受ける市内事業者に対し、小規模事業者等経営支援金を給付した。 借入額1,500万円以下 30万円 借入額1,500万円超3,000万円以下 40万円 借入額3,000万円超 50万円 給付額 174,350,000円 (523件)	小規模事業者等経営支援金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響に対応する市内事業者の人件費や家賃等の固定費の負担軽減を図ることができた。	商工観光課
8	小規模事業者等減収緩和支援金	14,250,000	14,250,000	R2.5.25	R3.3.15	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した小規模事業者等に対し、小規模事業者等減収緩和支援金を給付した。 従業員の人数5人以下 5万円 6～10人 10万円 11～15人 15万円 16人以上 20万円 給付額 14,250,000円 (247件)	小規模事業者等減収緩和支援金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した小規模事業者等の負担軽減を図ることができた。	商工観光課
9	就学支援臨時給付金	18,785,000	18,785,000	R2.5.1	R2.10.8	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が著しく減少した世帯の小中学生から大学生等の保護者に対し、就学・奨学支援臨時給付金を給付した。 小学生 50,000円 中学生 65,000円 高校生 120,000円 大学生 240,000円 給付額 18,785,000円	就学・奨学支援臨時給付金を給付し、緊急支援を実施することにより、就学および奨学の保障を行うことができた。	教育総務課
10	広報誌臨時号発行	307,380	307,000	R2.5.1	R2.7.30	市の広報紙である広報まいばらについて、新型コロナウイルス感染症関連の臨時号を発行した。 新型コロナウイルス感染症関連臨時号：2回(5、7月発行)	新型コロナウイルス感染症に関する支援等の情報をいち早く臨時号として発行し、市民に周知を図ることができた。	情報政策課
11	ウェブ会議システム環境整備	1,412,884	1,412,000	R2.5.1	R2.9.24	市役所庁舎内および外部とのウェブ会議システムの環境整備を行った。	ウェブ会議システムの環境整備を行うことにより、会議開催に伴う感染リスクの低減および市役所庁舎内に感染者が発生した場合の業務継続を可能にした。	情報政策課
12	緊急雇用対策（会計年度任用職員募集）	4,169,590	4,166,000	R2.5.1	R3.3.31	緊急雇用対策として、会計年度任用職員の採用を行い、雇用を実施した。 会計年度任用職員 3人	会計年度任用職員の緊急雇用を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で内定を取り消された学生や離職を余儀なくされた人の支援を行うことができた。	総務課
13	緊急雇用対策（正規職員前倒し採用）	126,500	126,000	R2.5.1	R2.7.16	緊急雇用対策として、令和3年度採用予定の職員の一部を令和2年10月に前倒しして採用するため、試験を実施した。 令和2年10月1日採用 行政職4人	年度前倒しの採用を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で内定を取り消された学生や離職を余儀なくされた人の支援を行うことができた。	総務課

実施 計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	事業実施内容および事業実績	効果および評価	担当課
14	新型コロナウイルス感染症対策事業	7,904,000	7,859,000	R2.4.17	R3.3.11	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市役所関連業務に必要な消毒液、ペーパータオル、マスク、非接触型体温計等を購入した。	感染症拡大を防ぐため、消毒液、マスク等の一括に確保し、必要とされる箇所に臨機応変に配備することができた。	防災危機管理課
15	小中学校用アルコール消毒液購入	75,600	75,000	R2.4.1	R2.4.30	アルコール消毒液を購入し、消毒を行った。	小・中学校での感染拡大防止を図り、児童および生徒の学びを保障した。	学校教育課
16	広報誌臨時号発行	110,000	110,000	R2.4.3	R2.5.14	市の広報紙である広報まいばらについて、新型コロナウイルス感染症関連の臨時号を発行した。 新型コロナウイルス感染症関連臨時号：1回(4月発行)	新型コロナウイルス感染症に関する支援等の情報をいち早く臨時号として発行し、市民に周知を図ることができた。	情報政策課
17	啓発用音声データ作成	10,000	10,000	R2.4.8	R2.5.14	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための啓発用音声データ作成した。	市内を走行する公用車から啓発を行うことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止の一助となった。	情報政策課
18	子どもの学力補充番組の放映・配信	746,680	746,000	R2.6.26	R3.3.31	小学1年生から中学3年生の学力補充番組制作し、市の行政放送で放映した。	番組を放映することにより、新型コロナウイルス感染症による学校休業期間の児童、生徒の学力補充を行うことができた。	情報政策課
19	住まい応援補助金	12,203,000	10,483,000	R2.6.26	R3.3.31	市内事業者への発注機会拡大を目的に、住まいに関連した工事に対する補助金を創設し、補助を実施した。 申請件数 144件 総工事費 211,896,603円 補助金額 12,203,000円	市内事業者への発注機会を拡大し、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した地域経済の回復および市民生活の向上に寄与した。	地域協働課
20	自治会感染症対策交付金	5,788,600	5,788,000	R2.6.26	R2.8.4	自治会への緊急支援として、全自治会を対象に、申請手続を不要とした自治会感染症対策交付金を交付した。 自治会感染症対策交付金 5,788,600円(全107自治会)	新型コロナウイルス感染症の影響により、自費や延期されていた自治会活動の再開に向けた、円滑な活動再開および手洗いや咳エチケット等の感染症対策への取組を支援することができた。	地域協働課
21	自治会活動緊急応援補助金	11,823,000	11,303,000	R2.6.26	R3.3.31	自治会への緊急支援として、集会所における感染症対策や子どもの安心安全な遊び場環境整備に取り組む自治会に自治会活動緊急応援補助金を交付した。 自治会活動緊急応援補助金 ・自治会集会所感染症対策事業 補助率3/4 補助金額4,916,000円(29自治会) ・子どもの居場所づくり事業 補助率2/3 補助金額6,907,000円(18自治会)	自治会集会所感染症対策および地域の子どもの居場所づくりの補助を行うことにより、自治会活動の円滑な再開を支援することができた。	地域協働課
22	高齢者の介護予防活動応援事業	470,629	470,000	R2.6.26	R2.12.28	外出自粛による高齢者の活動量低下や心身機能の低下を防ぐため、要介護リスクの高い高齢者を対象に、健康状態や身体機能を把握し、介護予防活動を実践してもらうためのアドバイスを行った。	取組により、新型コロナウイルス感染症の影響下における高齢者の要介護リスクの低減を図ることができた。	くらし支援課

実施計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施内容および事業実績	効果および評価	担当課
23	障がい福祉事業所予防対策強化事業	2,186,852	2,186,000	R2.6.26	R3.3.31	障がい福祉事業所に対する消毒液等の衛生用品の支給および通所事業所体制強化補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、障がいのある方が地域で自立した日常生活および社会生活を送れるよう支援することができ、障がい者支援事業所の事業継続に効果があった。	社会福祉課
25	赤ちゃん応援特別給付金	25,126,733	22,826,000	R2.6.26	R3.3.31	特別定額給付金支給基準日以降（4/28以降）に生まれた子どもに対し、赤ちゃん応援特別給付金を支給した。 給付額 25,100,000円 251人	赤ちゃん応援特別給付金を支給することで、コロナ禍の中、誕生してこられた赤ちゃんの健やかな成長等を応援する目的を達成した。	健康づくり課
26	子ども食堂応援事業	683,640	683,000	R2.6.26	R2.11.26	市内の子ども食堂に対し、施設の感染予防等に必要衛生用品の支給および運営支援交付金の支給を行った。 子ども食堂運営支援金 50,000円×7か所＝350,000円 衛生用品 333,640円	新型コロナウイルス感染症の影響で活動縮小を余儀なくされている市内の子ども食堂の再開と継続した運営を支援し、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所を提供することができた。	子育て支援課
27	放課後児童クラブ開設協力交付金	2,870,000	2,870,000	R2.6.26	R2.9.10	学校休業期間での臨時受入や予防対策等へ協力いただいた放課後児童クラブに対し、放課後児童クラブ開設協力交付金を交付した。 放課後児童クラブ開設協力交付金 2,870,000円（8団体）	放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症への対応に対し、協力交付金を交付することにより、市内の放課後児童クラブの運営継続に寄与することができ、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所を提供することができた。	子育て支援課
28	幼稚園の感染防止対策	120,802	120,000	R2.7.13	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幼稚園の施設除菌作業を行った。	幼稚園での感染拡大防止を図り、園児や職員が安心して園内施設を利用できるようにした。	保育幼稚園課
29	米原応援クーポン券事業	44,264,863	44,264,000	R2.6.26	R3.2.9	商工会が募集した取扱店で利用できるクーポン券を発行する事業に対し、補助金を交付した。 商工会地域経済振興補助金 44,264,863円 クーポン利用率：65.8% （利用数84,546枚／配布数128,490枚） 登録店舗数：180店舗	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ売上げと、冷え込んだ消費意欲を回復させる消費喚起を促進することができた。事業実施後の事業者アンケートでは43.7%が評価すると回答があった。	商工観光課
30	小規模事業者感染症対策補助金	27,768,000	21,533,000	R2.8.3	R3.3.25	小規模事業者の新型コロナウイルス感染症対策（マスク、消毒液などの購入、換気対策等）に対し、補助金を交付した。 小規模事業者感染症対策補助金 27,768,000円（320件）	市内事業者に対して、感染症対策の補助を行うことで、コロナ禍での事業継続を支援することができた。	商工観光課
31	小規模事業者経営発展対策補助金	64,415,000	49,878,000	R2.8.3	R3.3.25	小規模事業者の既存ビジネスモデルを発展させる取組に対し、補助金を交付した。 小規模事業者経営発展対策補助金 64,415,000円（236件）	市内事業者の新型コロナウイルス感染症による影響下に対応した取組に対し、補助を行うことにより、事業者のコロナ禍での取組を後押しすることができた。	商工観光課
33	観光施設の感染拡大防止対策	1,004,715	1,003,000	R2.6.26	R3.3.25	市民や不特定多数の方が利用する観光施設に新型コロナウイルス感染症対策としての消毒用アルコール等の衛生用品やサーマルカメラ等の備品を配備した。	市の観光施設の感染拡大防止と新しい生活様式に則った管理・運営を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができた。	商工観光課

(円)

実施計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施内容および事業実績	効果および評価	担当課
34	農業者等減収緩和支援金	3,804,000	3,804,000	R2.6.26	R2.11.26	新型コロナウイルス感染症の影響で、出荷・販売できない等の理由により、農業収入額が減少した農業者等へ、農業収入の減収緩和を目的に緊急支援を行った。 農業者等減収緩和支援金 3,804,000円 (個人28件、法人6件 合計34件)	新型コロナウイルス感染症の影響により、一定期間の農業収入が減収となった農業者等への緊急支援策として、減収緩和を目的とした支援金を交付し、農業経営の支えを行うことができた。	農政課
35	学校施設の感染拡大防止対策	3,506,595	3,506,000	R2.6.26	R3.3.31	保護者や地域の人々の持つ豊かで専門的な力を取り入れ、地域に根ざしたコミュニティ・スクール推進事業において、ボランティアによる教室等の除菌等清掃を行った。	小・中学校での感染拡大防止を図り、児童および生徒の学びを保障した。	学校教育課
36	市内小中学校修学旅行事業補助金	1,723,000	1,723,000	R2.6.26	R3.3.19	延期中の小中学校修学旅行を実施する際の、児童・生徒の3密防止のために必要なバスや宿泊施設の確保等にかかる経費を就学旅行・校外活動補助金により支援した。	修学旅行について、行先変更等の工夫により、コロナ禍においても実施することができ、児童、生徒の体験活動の充実を図ることができた。	学校教育課
37	社会教育施設の感染拡大防止対策	1,713,800	1,712,000	R2.6.26	R2.9.25	市民や不特定多数の方が利用するホール等の社会教育施設に新型コロナウイルス感染症による発熱者を非接触で検出する機器を設置した。	市民や不特定多数の方が利用する社会教育施設において、新型コロナウイルス感染症の感染の疑いのある方の入場を制限することにより、施設内感染や集団感染を未然に防ぐことができた。	生涯学習課
38	図書館の感染拡大防止対策	2,655,400	2,655,000	R2.6.26	R2.12.24	図書館において、図書資料の除菌ができる図書消毒器および新型コロナウイルス感染症による発熱者を非接触で検出する機器を設置した。	図書消毒器を使用することにより、利用者が安心して図書資料を利用することができた。また、サーモグラフィ発熱測定器により、新型コロナウイルス感染症の感染の疑いのある方の入場を制限することにより、施設内感染や集団感染を未然に防ぐことができた。	図書館
39	感染拡大防止システム「もしサボ滋賀」の利用拡大	69,112	66,000	R2.6.26	R2.9.3	滋賀県が運用している濃厚接触の疑いやクラスター発生等の通知機能のある「もしサボ滋賀」を市内公共施設で利用できるようにした。	「もしサボ滋賀」を市内公共施設で利用することにより、施設利用者の登録を促し、濃厚接触の疑いやクラスター発生等を知らせる体制を構築することができた。	商工観光課 生涯学習課
40	市役所庁舎の感染拡大防止対策	6,820,000	6,820,000	R2.9.30	R3.3.31	令和3年度に開庁した市役所新庁舎の飛沫拡散防止対策として、アクリルパネル、パーティション等の整備、配備を行った。	市役所庁舎での感染拡大防止を図ることにより、市民が安心して来庁できる環境の構築とコロナ禍における市役所業務の安定継続を行うことができた。	政策推進課
42	職員研修等対応環境整備	1,153,845	1,153,000	R2.9.30	R2.12.17	各々の職員のパソコン上に、研修等の映像配信ができる環境を整備した。	従来のように、職員が一堂に会することなく、職員研修等の実施が可能となり、市役所内部での職員間の新型コロナウイルス感染症感染を抑制することができた。	情報政策課

(円)

実施計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施内容および事業実績	効果および評価	担当課
43	観光関連施設指定管理者支援事業	15,767,000	15,767,000	R2.9.30	R2.11.5	観光関連施設の休業措置に伴う指定管理業務停止期間の減収等に対し管理運営経費を支援した。 対象施設 グリーンパーク山東 醒井水の宿駅 近江母の郷文化センター	指定管理者が観光関連施設を適正に管理することができ、施設の良好な管理運営を図ることができた。	商工観光課
45	コロナ禍における高齢者のインフルエンザ予防接種対策	24,325,920	15,510,000	R2.10.1	R3.2.28	高齢者に対し、季節性インフルエンザワクチンの接種を勧奨し、予防接種に係る費用を助成した。	新型コロナウイルス感染症の重症化が懸念される高齢者の季節性インフルエンザ感染を予防することにより、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの混在による患者数増、医療崩壊を防ぐことができた。	健康づくり課
46	都市公園機能強化事業	11,000,000	11,000,000	R2.9.30	R3.6.11	都市公園に子どもたちが利用できる公園遊具を設置した。 (令和3年度に繰越して事業を実施)	コロナ禍の中、学校等の臨時休業や市主催イベント・自治会活動の中止などにより子どもたちの心身の健康が心配されることから、遊具を設置し都市公園機能強化を図ることにより、子どもの居場所づくりを充実させることができた。	都市計画課
47	学校保健特別対策事業費補助金	1,046,376	523,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校に消毒液、マスク等の保健衛生用品を配備した。	小・中学校での感染拡大防止を図り、児童および生徒の学びを保障した。	学校教育課
48	G I G A スクール事業（1人1台端末整備）	220,833,591	128,110,000	R2.6.26	R3.3.2	小中学校において、国が進める「GIGAスクール構想」に基づき、校内ネットワーク環境の整備および一人一台端末の購入を行った。 学習用タブレット端末購入 185,743,591円 3,255台 充電保管庫購入 35,090,000円 133台	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整備することができた。	教育総務課
49	障害者総合支援事業費補助金	900,000	225,000	R2.6.26	R3.3.8	障がい福祉事業所に対する地域活動支援センター等体制強化補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、障がいのある方が地域で自立した日常生活および社会生活を送れるよう、障がい福祉事業所の日中一時受け入れ体制強化や感染症拡大防止対策に係るかき増し経費に対する支援を行うことができた。	社会福祉課
50	学校保健特別対策事業費補助金	28,705,014	14,351,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校に消毒液、マスク等の保健衛生用品を配備した。	小・中学校での感染拡大防止を図り、児童および生徒の学びを保障した。	学校教育課
51	学校保健特別対策事業費補助金の補助対象外経費分	79,200	45,000	R2.6.26	R2.10.22	新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校に消毒液、マスク等の保健衛生用品を配備した。	小・中学校での感染拡大防止を図り、児童および生徒の学びを保障した。	学校教育課
52	教育支援体制整備事業費補助金	2,157,500	719,000	R2.4.1	R3.3.31	教職員の働き方改革を推進し、学校教育活動の充実を図るためのスクール・サポート・スタッフの追加の配置を行った。	スクール・サポート・スタッフを追加で配置することにより、学校再開に当たって3密を避けるための環境づくり等、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師等の業務をサポートし、教師が子供の学びの保障に注力することができた。	学校教育課

実施計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施内容および事業実績	効果および評価	担当課
53	学校臨時休業対策補償費	1,268,351	1,268,000	R2.6.29	R2.7.16	学校給食食材納入業者に対し、新型コロナウイルス感染症による学校臨時休業に伴う発注済学校給食食材のキャンセルに係る経費を補償した。	学校臨時休業に伴う発注済学校給食食材の不測のキャンセルに係る経費を補償することにより、学校給食食材納入業者を支援することができた。	学校給食課
56	観光関連施設トイレのオート化	10,263,000	10,263,000	R2.4.1	R3.3.31	市民や不特定多数の方が利用する観光施設のトイレの自動水栓化等の改修を行った。	トイレ環境の様々な機能を自動化することにより、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に対応した環境を整備することができた。	商工観光課
58	社会教育施設トイレのオート化	13,971,000	13,969,000	R2.4.1	R3.6.9	市民や不特定多数の方が利用する社会教育施設のトイレの自動水栓化等の改修を行った。 (令和3年度に繰越して事業を実施)	トイレ環境の様々な機能を自動化することにより、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に対応した環境を整備することができた。	生涯学習課
59	社会教育施設トイレのオート化(その2)	22,921,900	20,589,000	R2.12.21	R3.6.9	市民や不特定多数の方が利用する社会教育施設のトイレの自動水栓化等の改修を行った。 (令和3年度に繰越して事業を実施)	トイレ環境の様々な機能を自動化することにより、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に対応した環境を整備することができた。	生涯学習課
60	母子保健衛生費補助金	306,658	153,000	R2.6.26	R3.3.31	妊産婦に対し、オンラインによる保健指導等が行える環境を整備した。 整備備品：通信用タブレット、無線ルーター	オンラインによる保健指導等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援を行うことができた。	健康づくり課
62	給食センター勤務会計年度任用職員の雇用の維持	2,332,319	2,332,000	R2.4.1	R2.6.15	新型コロナウイルス感染症による小・中学校の臨時休業の際、学校給食調理業務を行う給食センター勤務の会計年度任用職員が新型コロナウイルス感染症対策に関する代替業務を行った。 会計年度任用職員給料(令和2年5月代替業務実施分) 2,332,319円	学校の臨時休業による学校給食停止の際、給食センター勤務の会計年度任用職員に代替業務を行ってもらうことにより、給料を保証し、学校再開時にも円滑に学校給食調理業務を再開させることができた。	学校給食課
63	学校司書配置事業	389,950	389,000	R2.9.30	R3.3.31	学校の図書室で司書業務を行う学校司書(会計年度任用職員)の勤務を増やした。	新型コロナウイルス感染症による小・中学校の臨時休業からの授業再開後の対応や夏休みの短縮に対応として、学校司書を充実させることにより、児童および生徒の学びを保障した。	学校教育課
64	子どもケアサポーター配置事業	640,740	461,000	R2.9.30	R3.3.31	特別な支援が必要な児童生徒や不登校傾向の児童生徒に対して、担任と連携してきめ細やかな指導および支援を行う子どもケアサポーターの勤務を増やした。	子どもケアサポーターの充実を図ることにより、新型コロナウイルス感染症による学校休業中の学校での子どもの預かりや夏休みの短縮に対応し、児童および生徒の学びを保障した。	学校教育課
65	乳幼児健診事業	270,010	270,000	R2.12.21	R3.3.4	乳幼児健診における新型コロナウイルス感染予防対策備品を整備した。	新型コロナウイルス感染症の予防対策を取ることで、乳安全安心な幼児健康審査環境を整えることができ、2歳6か月児歯科健診を除く4つの健康診査については、年度内に再開することができた。	健康づくり課

実施計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施内容および事業実績	効果および評価	担当課
66	放課後児童クラブ手洗い場設置	750,000	750,000	R2.12.21	R3.3.11	坂田第一放課後児童クラブにおいて、既存の流し台を撤去し、蛇口を増設した手洗い場を設置した。	新型コロナウイルス感染症の予防対策が重要となる放課後児童クラブ施設において、感染予防に有効な手洗いの場を充実させることにより、感染症予防に寄与した。	子育て支援課
67	体育施設の感染拡大防止対策	2,508,000	2,508,000	R2.12.21	R3.3.31	市民や不特定多数の方が利用する体育施設に新型コロナウイルス感染症による発熱者を非接触で検出する機器を設置した。	市民や不特定多数の方が利用する体育施設において、新型コロナウイルス感染症の感染の疑いのある方の入場を制限することにより、施設内感染や集団感染を未然に防ぐことができた。	生涯学習課
68	新型コロナ感染症対策支援金業務に係る会計年度任用職員継続雇用	378,607	377,000	R3.1.1	R3.3.31	新型コロナ感染症対策支援金の受付、案内、支払等の業務を行う会計年度任用職員を継続して雇用了。	問合せ対応や申請受付から支払いまでの事務増加に対応でき、新型コロナ感染症対策支援金の円滑な支給につながった。	商工観光課
70	ひとり親世帯緊急応援金	810,000	810,000	R2.12.21	R3.2.28	国の施策によるひとり親世帯臨時特別給付金の対象とならない新たなひとり親に対し、応援金を支給した。 応援金給付額 810,000円(12件) 給付額 第1子50,000円 第2子以降1人当たり30,000円	国の施策の対象外のひとり親世帯に応援金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症影響下の経済的負担を軽減し、取りこぼしのない支援を行うことができた。	子育て支援課
71	休日急患診療所の維持	3,619,395	3,619,000	R3.3.25	R3.3.31	長浜市と共同で湖北医師会に委託し実施している長浜米原休日急患診療所の運営について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で圏域住民等の多くが診療を控えたことで、診療報酬等が激減していることから、財政負担を行った。	コロナ禍でも重要となる、湖北地域の持続可能な救急医療休日体制を維持することができた。	健康づくり課
72	観光関連施設指定管理者支援事業(その2)	8,264,000	8,264,000	R3.3.25	R3.3.31	観光関連施設の休業措置に伴う指定管理業務停止期間の減収等に対し管理運営経費を支援した。 対象施設 グリーンパーク山東 醒井水の宿駅 近江母の郷文化センター	指定管理者が観光関連施設を適正に管理することができ、施設の良好な管理運営を図ることができた。	商工観光課
74	学校臨時休業対策費補助金	1,416,073	354,000	R2.6.26	R2.7.16	学校給食食材納入業者に対し、新型コロナウイルス感染症による学校臨時休業に伴う発注済学校給食食材のキャンセルに係る経費の支払いを行った。	学校臨時休業に伴う発注済学校給食食材の不測のキャンセルに係る経費について、保護者負担金に転嫁せず、市が負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	学校給食課

(円)

実施 計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	事業実施内容および事業実績	効果および評価	担当課
77	コロナ禍における妊婦および子どものインフルエンザ予防接種対策	22,391,750	15,945,000	R2.10.1	R3.3.31	妊婦および子どもに対し、季節性インフルエンザワクチンの接種を勧奨し、予防接種に係る費用を助成した。	妊婦および子どもの季節性インフルエンザ感染を予防することにより、妊婦と子どもおよびその家族の不安解消を図るとともに、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの混在による患者数増、医療崩壊を防ぐことができた。	健康づくり課
78	市民交流プラザトイレ感染症対策	1,527,900	1,527,000	R2.4.1	R3.2.4	市民や不特定多数の方が利用する社会教育施設のトイレの便座の自動開閉化、シャワートイレ機能付加の改修を行った。	トイレ環境の様々な機能を自動化することにより、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に対応した環境を整備することができた。	生涯学習課
79	学校等の臨時休業に伴う給食対応	12,094,588	3,732,000	R2.4.9	R3.3.23	原則保護者負担としている学校等給食について、学校等の臨時休業に伴い長期休業を短縮して授業が行われた日の賄材料分および業者へのキャンセルがでずに廃棄した食材分について保護者から給食費を徴収しないこととした。	新型コロナウイルス感染症の影響に起因する給食に係る保護者の負担を軽減することができた。	学校給食課
80	市役所庁舎の感染拡大防止対策（その2）	405,620	405,000	R2.4.1	R3.3.31	市役所庁舎の飛沫拡散防止対策として、アクリルパネル、パーテーション、消耗品等の整備、配備を行った。	市役所庁舎での感染拡大防止を図ることにより、市民が安心して来庁できる環境の構築とコロナ禍における市役所業務の安定継続を行うことができた。	地域協働課
合計		908,153,523	745,659,000					